

教育民生常任委員会

令和6年度直方市一般会計
歳入歳出決算の認定につ
いてのうちの所管分

生活保護費の扶助費につ
いて、外国籍の方の在留資
格は確認しているのかと尋
ねました。

所管課からは、在留カ
ードで確認をしているとの回
答がありました。

また、令和6年度の生活
保護申請件数が178件で
あるが、受給開始は135
件である。申請が認められ
なかった理由は何かと尋ね
ました。

所管課からは、主な理由
は保護申請時点で預貯金あ
るいは収入が上回っている
ことであるとの回答があり
ました。

個別予防接種委託料につ
いて、内容はどのようなも
のかと尋ねました。

所管課からは、予防接種
法に定められている乳幼児

の予防接種12種類と、高齢
者の予防接種4種類である
との回答がありました。

また、対象者には案内を
しているのか。その中で何
くらいの方が接種している
のかと尋ねました。

所管課からは、乳幼児は
生後2か月頃に行う乳児家
庭全戸訪問事業の中で案内
している。高齢者は带状疱疹
と肺炎球菌については個
別にはがきを送付し、イン
フルエンザと新型コロナウイルスは
市報・ホームページで周知
している。接種率は肺炎球
菌が44・3%、インフルエン
ザが52・9%、新型コロナが
14・4%であるとの回答があ
りました。

教育委員会所管分の不用
額について、委託料、工事
請負費等で不用額が多いが、
原因は何かと尋ねました。

所管課からは、学童クラ
ブ支援員の人数や処遇改善
にかかる費用など、実績に
応じて大きく金額が変動す
る部分を見込みで積算して
いることや工事・設計の入

札残が原因であるとの回答
がありました。

委員会としては、教育委
員会所管の決算では不用額
が多額である。この不用額
を財源として当初予算で計
上できなかった、本来小・
中学校で必要な備品購入・
修繕・部活動の支援などに
係る経費を補正予算として
計上し、学校教育に有効な
活用を図ることを要望しま
した。採決の結果、認定す
べきものと決定しました。

一般質問

9月定例会の一般質問は、9月8日から11日までの4
日間行われ、12名の議員が市政について質問しました。
一般質問は、議案と関係なく市政全般にわたり執行機関
に対して執行状況や将来に対する方針などについて所信
を尋ねたり、報告、説明を求めるものです。

草野知一郎 議員



質問 中学校部活動地域展 開について

中学校部活動地域展開に
ついては、今年度から取組
が始まっている。令和13年
度完全移行に向けて、現段
階での活動状況や問題点に
ついて、また、その問題点
解決のための対策や見通し
について問う。

答弁

令和13年度までは、
学校部活動と地域クラブの
両方に所属する可能性があ
ることから、指導者が異な
る可能性が高い。これまで、
顧問の先生が行ってきた事
務作業や引率を誰が対応す
るのかという課題や指導者
に支払う謝金等の受益者負
担も課題となる。現在、中
学校部活動地域展開検討委
員会で検討中である。

質問 小学校焼き物教室に ついて

全小学校6年生を対象に
して、市内文化団体の協力
を得て、焼き物教室が実施
されてきた。その成果はど
のようなものか、また、今
後の継続のために解決すべ
き課題は何かについて問う。

答弁

焼き物教室は、高取
焼を自ら制作し、焼きあがつ
たマイ茶碗を卒業茶会で実
際に使用することから、子
供たちの記憶に深く刻まれ、
文化の継承にも大きく貢献
している。しかし、事業に
御協力いただいている古高
取の会のメンバーの高齢化
が進んでいるので、事業が
継続できる方法を検討して
いく。



岡松誠二 議員



質問 「市民協働」における市の考え方について

「まちづくり」における「市民協働」に対する市の考え方、及び啓発について問う。

答弁 市民協働の取組は、行政の力だけでは難しい地域の課題解決につながる大切な取組と認識している。協働活動の継続には、活動している方々のモチベーション維持が大切になる。活動の紹介など啓発を行ってきたい。

質問 小学校の下校時の指導について

低学年の児童が年長の兄弟を待って帰宅できないようにしているのはなぜか。

また、放課後学習の現在の状況、今後の方針について問う。

答弁 放課後も教師は、分担業務や学校行事、会議等もあり、児童の安全管理が徹底できない。放課後学習は現在、2小学校で行っている。実施には、支援員やコーディネーターの確保が必要になる。

質問 直方市における交通体系の整備について

平成筑豊鉄道について、どのような議論が行われ、今後どのように進められるのか。また、直方市におけるコミュニティバスの運用見直し、利便性向上に向けた検討についての市の考え方を問う。

答弁 平成筑豊鉄道は、鉄道、BRT転換、路線バス転換の主に3案を比較検討していく。コミュニティバスは、拠点を結ぶ環状路線の導入等を検討し、経費削減や利便性の向上に努めていく。

那須和也 議員



質問 児童・生徒の不登校の現状と今後の取組について

子供の不登校はこの10年で3倍と急激に増加し、35万人近くになり、これまでも増えていた。不登校について子供も親（保護者）も安心できる政策が求められており、本市の不登校の現状と今後の取組をどのように行っていくのかを問う。

答弁 本市の不登校の状況は、小学校児童2,861名のうち92名、中学校生徒1,543名のうち156名となっている。不登校兆候に対しては、県教育委員会作成の福岡アクション3を活用している。市配置

のスクールソーシャルワーカーによる好転率が高いため、今後も活用を推進していく。

質問 直方市における人事行政の運営の取組について

これまでの行財政改革により、市庁舎内外の職場が指定管理や民間委託によりかなりの人員が削減されている。各職場においても、欠員状態が続いており、職場自体も疲弊している。行政サービスを提供するために必要人員の確保が求められており、その対策を問う。

答弁 欠員職場には事務補助として会計年度任用職員を配置している。メンタルによる病休を防ぐために、臨床心理士による面談やメンタルヘルス研修等の予防的な取組を行っている。欠員の早期解消のため職員採用試験を通年で、年度中途の職員採用を積極的に行っている。

渡辺和幸 議員



質問 （仮称）直方市こどもの権利条例制定について

子どもの権利条約が1989年国連で採択され、日本は1994年に批准した。国内では2023年4月、こども家庭庁が設置され、こども基本法が施行された。この基本法の制定過程と意義について問う。また、子供を取り巻く環境の深刻さを鑑みれば「直方市こどもの権利条例」制定が急務ではないか。

答弁 条約批准後も子供を取り巻く課題は深刻化し、子供の権利を包括的に定める初の国内法「こども基本法」が制定された。同法第5条では、子供の状況に応じた施策策定・実施を地方公共

団体の責務としており、本市も施策を着実に推進する中で必要な状況となれば条例制定について検討する。

質問 行政機関における公益通報者保護制度について

様々な経過を経て公益通報者保護法が制定されたが、その制定過程と意義について問う。また、公益通報に対する直方市の体制はどうなっているのか。2年続けての職員逮捕という不祥事を今後起こさないためにも、公益通報者保護制度を有効に機能させるべきではないか問う。

答弁 過去に企業の不祥事が内部の労働者からの通報により発覚した例が多くあり、内部通報者が不利益を受けないために法整備が行われた。本市の体制は内部通報は人事課が窓口となっている。公益通報制度を機能させ不正に対する自浄効果や抑止効果を組織内で高め、不祥事防止につなげていく。

安永浩之 議員



質問 新幹線新駅の設置について

本年7月14日から、九州新幹線を活用した即日貨物輸送サービスが開始された。植木地区への新幹線新駅の設置に関して、物流面での効果を期する声もあり、追い風にもなっていると感じる。期成会設立へ向けた現況も含め、市の現状認識を問う。

答弁 新幹線による貨客混載サービスが開始された。このサービスは、新幹線の新たな可能性を示す取組である。現在、広域での地域振興と新幹線新駅設置を目的とした期成会設立に向けた準備組織を宮若市、宗像市、鞍手町、小竹町と立ち上げている。引

き続き、県や関係団体と連携し、実現に向け着実に進めていきたい。

質問 直方・鞍手新産業団地について

直方・鞍手新産業団地の造成完了予定まで、いよいよ半年となった。現在の状況を伺うとともに、データセンターの概要や本市に与える影響など、市民への分かりやすい周知に関して問う。

答弁 福岡県からの情報によると、分譲開始時期は半年程度遅れる見込みとなった。今後、県側で誘致企業を公募し、具体的にデータセンターを誘致する動きが見えてくれば、市としても、データセンターとは何かや、本市にどのような恩恵をもたらすものか等、わかりやすくお伝えしていきたい。

篠原正之 議員

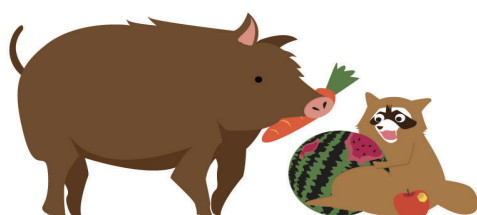


質問 直方市の農業政策（主に米作農家）及び特定外来生物を含む防除について

①国・県の施策に対して直方市の実情は？（市内地域ごとの実情）②スマート化、大区画化に伴う農家の負担は？③イノシシ・鹿・アライグマ等の防除の現状と今後の施策について

答弁 米生産の課題として、大型機械の導入ができない山間部等の条件不利地では離農による農業の担い手が減少しているほか、近年の気候変動による高温などが米生産に大きな影響を与えている。市としては、新たな担い手としての新規就農者の確保、農地の大区画化、病気や暑さに強い米品種の

普及推進など県やJAと連携して取り組んでいく。また、農作物に被害を与えるイノシシ、鹿等の駆除や侵入防止柵の整備については、引き続き県に予算要求を行っていく。さらに特定外来生物であるアライグマの防除については、市民の皆様の負担を軽減するよう対応していく。



野下昭宣 議員



質問 都市像の具現化と実行について

令和7年度の施政方針は、私の都市像である、福岡中央経済圏の他市をリードできる「強い直方の創造」の理念と同感である。市長は過去2回、ミドル&トップダウンの政治手法で職員に政策能力の向上を呼びかけているが進展はない。議会です市長の施政方針を議決した以上我々議員にもその責任がある。そこで今回は、施政方針の市長の言葉を借りてその実現のため、各部長に問う。総合政策部長には、政策の具現化のための総合指導と個別指導の具体化について、産業建設部長には、政策実現のため関係部署職員に対する政策立案

と具体化について問う。

答弁 都市将来像を実現するために、施策に資する事業を立案・実行できる職員の育成が大切になる。総合的・個別的指導で職員の能力を高めていきたい。また、市長の政治姿勢である「連携と傾聴を基本」という考え方を職員も実践する必要があることから、私たち職員は、様々な声に耳を傾け、アンテナを高くし、多様な人となりが、刺激を受けることが必要と考えている。例えば、観光では福岡県の観光局や福岡県観光連盟等、産業・ビジネス支援ではアドックス福岡と市職員が密な連携を図り、専門的見地を共有するとともに、市が掲げる産業振興施策の研究を進めることで、政策立案と具体的な取組を進めていきたい。

紫村博之 議員



質問 直方市の水道事業について

直方市の水道料金は近隣自治体と比較して高い状況にある。そこで、人口の減少と施設の老朽化が進む中であって、本市の水道事業の現状と今後の見通し、福岡県が推進している「水道広域化推進プラン」への対応状況について問う。

答弁 直方市には4か所の浄水施設があり、渇水等による断水リスクが少ないメリットはあるものの、維持管理費が高いことが水道料金の高い要因となっている。人口減少による給水収益の減少、施設の老朽化や、物価高騰による支出の増加により、今後の厳しい経営状

況が危惧される。「水道広域化推進プラン」などを参考に、委託業務見直しによる経営効率化、計画的な施設長寿命化による支出の平準化、施設共同利用や業務包括委託などの広域連携等、様々な観点から、水道事業の健全経営に取り組んでいく。



森本裕次 議員



質問 空き家対策の進捗状況と今後の施策について

本市は老朽危険家屋解体撤去費や住宅取得費に対し補助金交付し空き家解消に努めているものの、いまだ増加傾向である。さらなる解消のための施策を問う。

答弁 空き家は単なる遊休不動産というだけでなく、地域の生活環境に悪影響をもたらすことから、今後も施策のアンウンスや補助予算の確保など、関係各部署で連携し課題の解消に努めていく。

質問 行政手続における自治会等の同意について

本市が「市民の意見」の名の下、自治区公民館連合会へ委ねる検討委員会への

参画や許認可の自治会承認（同意）の必要性について問う。

答弁 各種検討委員会への参画や行政手続に係る同意は、市民の意見、地域の実情に詳しい等の経緯から依頼してきた。今後、地元代表者の同意の必要性等について関係機関と協議を行う。

質問 一般質問における検討事項の管理と議会への報告について

一般質問を通じ各議員から出された要望、本市において解決に至るまでの進捗管理及び市長からの指示と認識を問う。

答弁 検討が必要な課題は、庁議メンバーにて協議を進めていく。進捗管理は所管部長の役割が大切である。重要案件は議員報告会にて報告する。また、報告すべきと判断した案件は速やかに報告していく。

宮園祐美子 議員



質問 防災について

個別避難計画とペット防災については、今回3回目の質問となるが、進捗状況を問う。

答弁 避難の際に支援が必要な方のための個別避難計画の策定率の向上のため、職員による個別訪問等を行い、避難時の支援体制を築いていく。また、ペットの避難所については、ペットスペースを設ける際の条件と合致する避難所を検討し、施設としてペット受入れの可否を含めて協議・調整していく。

質問 安心して搾乳できる環境づくりについて

出産後、乳児だけ入院し母親だけ退院するケースもある。その場合、母乳を搾乳し病院に届けなければならぬこともある。また、ほかにも様々な事情により搾乳が必要な方もおられるため、授乳室に搾乳マークの掲示をお願いしたい。

答弁 授乳室を利用される方が安心して使用できるように、搾乳マークを表示する方向で対応を進めていく。あわせて、その他公共施設等においても、同様の対応を検討するよう促していく。



澄田和昭 議員



質問 戦後80年の節目に小・中学校生徒に戦争の悲惨さと平和の尊さを語り継ぐ方針について

①小・中学校における、平和授業（夏休み）の再開について②外国人排除の動きがある中で学校での差別が起こらないよう、差別を許さない人権教育の徹底③戦争の悲惨さを平和の尊さを語り継ぐための、直方市としての今後の方針について

答弁 ①市内全小中学校で、夏休みの前後で平和学習を行っているが、夏休み中の実施は、猛暑の中適切ではないと考えている。

②近年は外国から転入してくる児童生徒が増加しており、社会科や道徳科の授業、人権学習等において、「基本的人権の尊重」「国際理解」「外国人への差別」の内容で学習を行っている。

③戦争の悲惨さと平和の尊さを語り継ぐことは、極めて重要な責務である。引き続き、様々な媒体を活用して、平和に関する啓発活動に取り組んでいきたい。



矢野富士雄 議員



質問 「直方市自治区公民館連合会」について

今年に入り、直方市自治区公民館連合会から多数の校区公民館が離脱し、体制が揺らいでおり、本来の機能が果たされていないのではないかと危惧していると、この声も聞いている。これまでも市全体での公民館の取りまとめ役で、いろいろな面で市民の日常生活に密着し課題解決を支援する組織で住民自治と地域連帯を促し地域づくり絆づくりの拠点として活動する組織だと認識していた「自公連」が揺らぐと自治会加入率が低下している近年において大問題にもなりかねないとも考えられる。そこで市は「自公連」の実情をどう認識し、

この問題にどのように対処するつもりかを問う。

答弁 自治区公民館連合会は、地域の課題や問題等について調査及び研修に関する事業、各自治区公民館活動の支援や情報共有など、地域社会の振興のために必要な組織と認識している。今後の市としての対応については、地域への支援は必要と考えていることから、これまでと同様に各小学校区及び100か所ほどある各自治区公民館への情報発信や支援等を行っていく。



議員研修会に参加

令和7年7月9日（水）、ホテル日航福岡にて、県内の市町村議会議員を対象とした「議会関係ハラスメント根絶のための議員研修」が行われました。

本市議会からは7名が参加し、地方議会におけるハラスメントの実態と防止策やSNS時代の誹謗中傷問題に関する講演を聴講しました。



水仙

近年、チャットAIの利用者数は急速に増えていきます。便利で身近な存在になりつつありますが、使う際には「AIリテラシー」が欠かせません。

リテラシーとは、情報を正しく理解し、見極め、危険を避ける判断力のことです。特に注意すべきは、AIの答えを鵜呑みにせず、自ら確認することが大切です。

そして個人情報や安易に入力しないと言う心がけも。安心してAIを活用するためには、私達一人ひとりの意識が大切だと感じています。

※本稿執筆は令和7年9月26日



令和7年12月定例会予定

11月28日（金）	提案説明
29日（土）	休会（休日）
30日（日）	休会（休日）
12月1日（月）	一般質問
2日（火）	一般質問
3日（水）	一般質問
4日（木）	一般質問
5日（金）	休会（議案審査）
6日（土）	休会（休日）
7日（日）	休会（休日）
8日（月）	質疑
9日（火）	委員会
10日（水）	委員会
11日（木）	委員会
12日（金）	採決

・本会議、各常任委員会の開議は、午前10時からです。
・日程、開議時間の変更される場合がありますので、詳しくは議会事務局までお問い合わせください。